

「異質文化交流と日本の活力に関する研究会」報告書（概要）

副題 「交流なくして活力なし」

はじめに

2006年をピークにして始まる総人口の減少社会にあっても、日本が今後とも「国の総合力」を高めつつ、国内にとっても、世界にとっても、「存在感のある国」を築いていく必要がある。その際、「異質文化交流と日本の活力」の関係についても、一つの課題となることは疑いないところであろう。東アジアへの重心を高めつつ進展している日本のグローバル化については、これまでの「外に出るグローバル化」から「内に迎え入れるグローバル化」へと深化させていく必要がある。つまり、「世界の人びとに来てもらうことが大事」なのである。特に、新しいライフスタイルの創造、新しい産業や業態の創出等を目指して、日本の「地域活力」を向上させるためにも、こうした「内に迎え入れるグローバル化」を戦略的に構想することが重要である。

1. 転換期の時代認識（江戸時代との比較）

江戸時代も、元禄バブルの崩壊後の長い人口停滞の中で、非農業生産のウェイトを高めつつ、「工業社会」への歩みを着実に進めていたとすることができる。また、その結果、余暇時間が増加した。特に、各地域の名産品の開発や「化政文化」の展開等、地方や都市で明るい動きが出ている。江戸時代の化政文化については、「文化の中心も上方から江戸に移った。また文化は地方都市の町人や富農のあいだにもひろく普及した」と説明されている。現に、「美術の分野では、世界にほこる、真にすぐれた作品が次々と生み出された」のである。こうした観点に立てば、現代の時代認識としては、「情報社会」における新しい「化政文化」を創り出すことこそが大切だと言えるだろう。

2. 日本における異質文化交流の現状と今後の課題

(1) 異質文化交流と日本の活力に関するアンケート調査結果

個別事例の回答を、国・地域と目的（分野）別に一覧表にすると、別紙の通りである（参考資料1）。国・地域別では、「アジア・大洋州」、「欧州・アフリカ」のグループが多く、目的（分野）別では、「学術・教育」、「生活・文化」の項目が比較的多くなっている。

①国際交流担当部署対象アンケート

【問3】異質文化交流と地域の活性化をうまく結びつけている例

地域の活性化という観点から、地域に何らかの関係性のあることをテーマとしたものが目立つ。目的（分野）別では、生活・文化、学術・教育が多くなっている。コミュニティのレベルにまで浸透しているもの、産学官の連携が図られているものが多い。

【問4】異質文化交流を推進していく上で、障害となっている事項

姉妹都市を根拠とする交流の事例が比較的多いが、それがマンネリ化するなど停滞しているという趣旨の回答が目立つ。姉妹都市交流を民間主体の交流に軸足を移すためのネットワーク作り等が課題となっている。

【問5】現行、あるいは今後予定の新しい取組み、計画等

特徴的な事業としては、山梨県の「やまなしグローバルネットワークづくり事業」がある。

（2）「滞在型の異質文化交流人口」の現状と今後の課題

①「滞在型の異質文化交流人口」の定義

ここでは、一つの考え方として、法務省で作成している「在留外国人統計」の中で、上述した「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口を合計して「滞在型の異質文化交流人口」と定義してみた。これらの滞在期間は、3年または1年となっている（「文化活動」のみは6ヶ月でも可能である）。

②「滞在型の異質文化交流人口」等の現状

上記定義による「滞在型の異質文化交流人口」の総数は、2004年で、約23,600人となっている。また、2000年と1990年を比較すると、約1.7倍となっている（参考資料2）。

国籍（出身国）別にみると、2000年に「アジア」が「北米」を抜き、第一位となっている（2004年では約8,800人と増加している）。また、2000年と1990年を比較すると、「アジア」は約3倍に増加している。

三大都市圏・地方圏別にみると、1992年時点で「地方圏」が「東京圏」を上回り、その後も「地方圏」の伸びが大きい（2004年では約10,800人と増加している）。2000年と1990年を比較すると、「地方圏」は約2.2倍に増加している。

③「ワーキング・ホリデー人口」の現状

「ワーキング・ホリデー人口」は2004年時点で、約3,600人と過去最高となっている。これまでの、「オーストラリア」、「カナダ」、「ニュージーランド」に加えて、2000年以降「韓国」が急増している（韓国とは1999年に制度を開始）。2004年には、「韓国」が「オーストラリア」を抜き、第一位となっている。また、韓国に対して入超（韓

国人1800人、日本人387人)となっている以外は、日本人の方が多い出超となっている(参考資料3)。

3. 異質文化交流に対する戦略的な支援策の構想(略)

4. 施策の方向

- ・ 世界に通用する文化・芸術等を導入するため、異質文化交流をコーディネートできる人材等の情報提供が可能なNPO等による専門組織を地域に設置する。また、これらの専門組織と在日大使館や在日機関(日仏会館等)とのネットワーク作りも行う。
- ・ 日本国内で教育・研究等の活動に関係している外国人等のノウハウ、アイデア等を活かすため、地域デザインを創造する意見交換の場や地域内の情報ネットワーク等を構築する。また、外国人のアーティストを含め、ある程度中長期的に滞在することができる生活環境等の整備を進める。さらに、地域内の様々なボランティア、NPO、サポーター等との協働を支援する。
- ・ 異質文化との交流は、本来の日本や地域固有のよさ、文化や資源の重要性に気づかせてくれる面がある。こうした異質文化交流のネットワークをインターネット上に構築し、映像を含めたデジタル交流を盛んに行える仕組みを作る(「外国人との情報交流(人口)」の促進)。その際、沖縄県でみられるような日系外国人等との交流も重要である。また、外国人の「二カ国居住」の環境整備も進める。
- ・ 「ワーキング・ホリデイ人口」との交流のための支援策として、「地方圏」に限って、滞在期間が延長できるような特例を設けるとともに、「地方圏」では、現在の相互承認から一方的承認に切り替える。また、入国者数に上限がある場合には、「地方圏」に限って弾力化できる仕組みを導入する。

おわりに

各地方公共団体を中心とした多様な主体が、本研究会の検討内容を考慮しつつ、具体的な行動を起こすことを期待している。「交流なくして活力なし」の精神は地方圏の地域においてこそ重要である。